

第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の進捗状況

の点検・評価について

【令和6年度評価】

十日町市

第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の進捗状況 の点検・評価について

十日町市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画は、障害者総合支援法の規定に基づき、令和6年度から令和8年度までの福祉サービスや相談支援及び地域生活支援事業について、目標値、提供体制の確保及びサービス量の見込み等を定めた計画です。

計画の進捗管理を適切に行い、計画の評価や新たな対応等を行うために、PDCAサイクルによる循環的マネジメントを実施し、毎年度計画の進行状況について取りまとめを行い、十日町市自立支援協議会から意見を聴取します。点検・評価の結果については、市ホームページ等で公表します。

基本目標（成果目標）について

障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活移行や就労支援といった課題に対応するため次の8つの基本目標（成果目標）を掲げています。

（1）福祉施設の入所者の地域生活への移行

■市の目標（令和8年度末の目標）

項目	数値	備考
【現状】施設入所者数（令和4年度末時点）（A）	58人	
【目標】施設入所者数（令和8年度末時点）（B）	55人	
【成果目標】 地域生活への移行者数（C）	4人 6.9%	グループホーム等へ移行した人数 移行割合（C/A）
【成果目標】 施設入所者の削減数（D）	3人 5.1%	削減割合（D/A）

【進捗状況の内訳】

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施設入所者数	61人	62人	-	-
地域生活移行者数	2人	1人	-	-
(内訳) グループホーム	2人	1人	-	-
在宅	0人	0人	-	-
地域移行以外の退所	2人	2人	-	-
新規入所	7人	4人	-	-
削減数(令和4年度末実績との比較)	3人	4人	-	-

【点検・評価】

令和6年度末時点の施設入所者は62人で、令和4年度末との比較で4人増、令和5年度末との比較で1人増となっており、令和8年度末の目標の58人には達していません。退所者数よりも新規入所者数が多くなっており、介護を担う家族の高齢化など、自宅での生活が困難となり、施設へ入所するケースが増加しています。また、退所者は、GHへの入居など地域生活に移行したケースは少なく、死亡や介護保険施設への移行といった地域移行以外が主な理由となっています。地域移行を進めるためには、障がい特性にあわせて、一人暮らしの体験の場や支援体制など、地域で障がい者を支える体制の強化・充実が必要です。

(2) 地域生活支援の充実

■市の目標（令和8年度末の目標）

項目	成果目標	備考
地域生活支援拠点等の整備	1か所	障がい者基幹相談支援センター及び相談支援事業所がコーディネートし、相談対応及び緊急時の受入体制を整えます。
コーディネーターの配置人数	2人	
地域生活支援拠点等の運営状況の点検	年1回	自立支援協議会において、年1回の検証及び検討を行います。
強度行動障がい有者への支援体制	有	

【進捗状況】 地域生活支援拠点の整備 実績

項目	令和6年度	備考
地域生活支援拠点等の整備	1か所	令和6年度に十日町市障がい者地域生活支援拠点等事業実施要項を新規制定し、十日町市障がい者地域生活支援拠点等事業マニュアルを整備しました。
コーディネーターの配置人数	2人	基幹相談支援センターが担います。
地域生活支援拠点等の運営状況の点検	年一回	令和7年度から実施します。
強度行動障がい有者への支援体制	有	県のアドバイザー派遣を活用した事例検討などを実施しました。

【点検・評価】

令和6年度に「十日町市障がい者地域生活支援拠点等事業実施要項」を制定すると共に「十日町市障がい者地域生活支援拠点等事業マニュアル」を整備し、実際に1人に対して支援を行いました。今後は、マニュアルのブラッシュアップや、緊急時に相談支援を中心としたスムーズな対応ができるよう、緊急時を想定した取り組みを進めることが必要です。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

■市の目標（令和8年度末の目標）

・福祉施設から一般就労への移行者数

項目	数値	備考
一般就労移行者数	6人	令和3年度に福祉施設から一般就労した人数
【成果目標】	10人	
一般就労移行者数	1.67倍	

【進捗状況】 福祉施設から一般就労移行者数 実績

年度	人数	備考
令和6年度	2人	一般就労移行者は就労継続支援B型利用者2人

※ 福祉施設・福祉サービスを利用していた方が一般就労へ移行した場合の人数のみを記載しています。

【点検・評価】

令和6年度の一般就労移行者は2人で、令和8年度末の目標の6人には達していません。一般就労へ移行する人の多くが就労支援サービスを利用しており、就労支援以外の障がい福祉サービス利用から一般就労への移行する人はほとんどいません。一般就労への移行者を増やすためには、サービス利用者の障がいの程度や性格、得意分野などを見極めながら、まずは就労支援サービスにつなげていく取り組みが必要です。

・就労移行支援事業による一般就労への移行者数

項目	数値	備考
一般就労移行者数	1人	令和3年度において就労移行支援事業を利用し一般就労した人数
【成果目標】	2人	
一般就労移行者数	2.0倍	

【進捗状況】 就労移行支援事業による一般就労移行者数 実績

年度	人数	備考
令和6年度	0人	就労移行支援利用者3人（令和7年度継続中）

【点検・評価】

令和6年度は就労移行支援事業により一般就労へ移行した実績はありませんでしたが、サービス利用者は3人おり、令和7年度も利用を継続しています。現在のサービス利用者が一般就労へつながるよう支援を継続するとともに、令和7年度の就労部会において課題を整理し、就労支援から一般就労まで切れ目ない就労支援の仕組みの確立を目標として取り組みます。

・就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合

項目	数値	備考
就労移行支援事業所数	2 か所	令和 4 年度末における就労移行支援事業所数
【成果目標】	1 か所	
就労移行支援事業所数	50.0%	

【進捗状況】 一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合 実績

年度	事業所数	備考
令和 6 年度	0 か所	就労移行支援事業所数 2 か所 うち一般就労移者割合が 5 割以上の事業所 0 か所

【点検・評価】

令和 6 年度は就労移行支援事業により一般就労へ移行した実績はありませんでしたが、サービス利用者は 3 人おり、令和 7 年度も利用を継続しています。現在のサービス利用者が一般就労へつながるよう支援を継続するとともに、令和 7 年度の就労部会において課題を整理し、就労支援から一般就労まで切れ目ない就労支援の仕組みの確立を目標として取り組みます。

・就労継続支援 A 型事業から一般就労への移行者数

項目	数値	備考
一般就労移行者数	0 人	令和 3 年度において就労継続支援 A 型事業所から一般就労した人数
【成果目標】	1 人	
一般就労移行者数	一倍	

【進捗状況】 就労継続支援 A 型事業から一般就労移行者数 実績

年度	人数	備考
令和 6 年度	0 人	令和 6 年度就労継続支援 A 型事業利用者 14 人

【点検・評価】

令和 6 年度は就労継続支援 A 型事業から一般就労へ移行した実績はありませんでした。令和 7 年度は就労部会を設置していることから、課題を整理し、就労支援から一般就労まで切れ目ない就労支援の仕組みの確立を目標として取り組みます。

・就労継続支援 B 型事業から一般就労への移行者数

項目	数値	備考
一般就労移行者数	5 人	令和 3 年度において就労継続支援 B 型事業所から一般就労した人数
【成果目標】	7 人	
一般就労移行者数	1.4 倍	

【進捗状況】 就労継続支援B型事業から一般就労移行者数 実績

年度	人数	備考
令和 6 年度	2 人	令和 6 年度就労継続支援B型事業利用者296人

【点検・評価】

令和 6 年度は就労継続支援 B 型事業から一般就労へ移行した実績は 2 人でした。令和 8 年度末の目標である 5 人に達していないことから、就労部会において課題を整理し、一般就労への移行者数が増加するよう取り組みます。

・就労定着支援事業利用者数

項目	数値	備考
就労定着支援事業利用者数	0 人	令和 3 年度の就労定着支援事業利用者数
【成果目標】	1 人	
就労定着支援事業利用者数	一倍	

【進捗状況】 就労定着支援事業利用者数 実績

年度	人数	備考
令和 6 年度	1 人	令和 4 年度から利用継続（令和 6 年度新規利用者なし）

【点検・評価】

現在のサービス利用者は令和 4 年度から利用しており、現在も一般就労を継続しています。令和 5 年度以降は新規の利用がありませんが、利用の申請があった際は、就労先の環境や業務内容に順応し、長く働き続けられるように支援を行います。

・就労定着率7割以上の就労定着支援事業所の割合

項目	数値	備考
就労定着支援事業所数	1 か所	令和 4 年度末における就労定着支援事業所の数
【成果目標】	1 か所	
就労定着支援事業所数	100.0%	

【進捗状況】 就労定着率7割以上の事業所の割合 実績

年度	事業所数	備考
令和6年度	1か所	就労定着支援事業所数 1か所 うち定着率7割以上の事業所 1か所

【点検・評価】

就労定着支援実施事業所は1か所となっており目標を達成しています。1人が就労定着支援を利用し、一般就労を継続することができていることから定着率7割以上も達成できています。

(4) 障がい児支援の提供体制の整備等

■市の目標（令和8年度末の目標）

項目	成果目標	備考
児童発達支援センターの設置	0か所	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制	有	ふれあいの丘支援学校等、インクルージョンを推進する体制を継続します。
目標年度末時点での保育所等訪問支援の提供体制の確保	0か所	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所等の設置数	0か所	十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所等の設置数	0か所	地域の実情を踏まえ、既存事業所等と継続して協議をします。
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	有	年5回程度開催します。
医療的ケア児等に対する関連分野を調整するコーディネーター	有	障がい者地域生活支援センターあおぞら、十日町市発達支援センターに在籍

【進捗状況】 障がい児支援の提供体制の実績

項目	令和6年度	備考
児童発達支援センターの設置	0か所	令和6年度も十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制	有	引き続きふれあいの丘支援学校等、インクルージョンを推進する体制を継続します。
目標年度末時点での保育所等訪問支援の提供体制の確保	0か所	令和6年度も十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。

項目	令和6年度	備考
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所等の設置数	0か所	令和6年度も十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所等の設置数	0か所	地域の実情を踏まえ、既存事業所等と継続して協議をします。
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	有	年3回開催しました。
医療的ケア児等に対する関連分野を調整するコーディネーター	有	障がい者地域生活支援センターあおぞら、十日町市発達支援センター、十日町市障がい者基幹相談支援センターに在籍

【点検・評価】

児童発達支援について、十日町市発達支援センターが求められる役割を担っており、今後も継続します。

医療的ケア児等の支援について、市内に在住している医療的ケア児等の支援状況に関係機関と共有するとともに、複数の関係機関に配置している医療的ケア児等コーディネーターの役割について検討を行いました。今後も支援体制の整備を進めていく必要があります。

(5) 相談支援体制の充実・強化等

■市の目標（令和8年度末の目標）

項目	成果目標	備考
基幹相談支援センターの設置	1か所	令和2年4月に設置済
地域の相談支援体制の強化を図る体制	有	市内の福祉法人と定期的に検討を行い、体制強化を図ります。
協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等	実施	自立支援協議会専門部会などにおいて実施しており、今後も継続します。

【進捗状況】 基幹相談支援センターの体制強化と総合的・専門的な相談支援の実施の実績

項目	令和6年度	備考
基幹相談支援センターの設置	1か所	令和2年4月に設置済
地域の相談支援体制の強化を図る体制	有	令和5年度に市内の福祉法人と検討し、市の相談支援体制を整備しました。
協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等	実施	自立支援協議会専門部会などにおいて実施しており、今後も継続します。

■市の活動指標

項目	令和	見込値			備考
	5年度実績 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	82件	90件	100件	100件	相談支援事業所に対する困難ケースへの助言件数および困難ケース台帳を付け合わせた回数
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	10件	12件	12件	14件	機能強化事業等で研修会を開催。さらに相談支援事業所連絡会を活用した事例検討会等を予定しています。
地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施回数	21回	20回	20回	20回	相談支援事業所連絡会、市内法人との検討会、困難ケース台帳を付け合わせた回数
個別事例の支援内容の検証の実施回数	2回	4回	4回	6回	今後、個別支援会議後の効果検証の場を設けます。
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置人数	0人	0人	0人	0人	相談支援事業所に複数名配置されており、機能強化事業で連携体制を継続します。
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	0回	1回	1回	2回	自立支援協議会で事例をもとに地域課題を報告した回数と参加事業者数を計上
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の参加事業者数	0団体	12団体	12団体	12団体	
協議会の専門部会の設置数	4部会	4部会	4部会	4部会	
協議会の専門部会の実施回数	6.5回	6回	6回	6回	各部会の平均開催回数

【進捗状況】活動指標の実績

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所に対する訪問等による専門的な指導・助言の件数	80件	98件	-	-
地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	10件	12件	-	-
地域の相談機関との連携強化の取り組みの実施回数	17回	15回	-	-
個別事例の支援内容の検証の実施回数	0回	0回	-	-
基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員の配置人数	0人	0人	-	-
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	0回	1回	-	-
協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の参加事業者数	0団体	12団体	-	-
協議会の専門部会の設置数	4部会	4部会	-	-
協議会の専門部会の実施回数	4回	6回	-	-

【点検・評価】

基幹相談支援センターが個別支援やケース会議等を通じて助言・指導を行っています。また、県のアドバイザー派遣や機能強化事業等を活用し、地域課題や相談支援専門員のニーズに合わせた研修を実施しました。今後も地域の主任相談支援専門員と連携し、相談支援専門員のスキルアップを図っていきます。

協議会の専門部会は4つの部会を設置し、年間をとおして課題解決に向けた検討を行い、結果を協議会に報告しました。引き続き地域の課題の整理と解決に向けて取り組みます。

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みに係る体制の構築

■市の目標（令和8年度末の目標）

項目	成果目標	備考
障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みを実施する体制	有	県の行う事業所指導や研修参加のほか、アドバイザー派遣事業を活用します。

【進捗状況】 サービスの質の向上を図るための体制の実績

項目	令和6年度	備考
障害福祉サービス等の質を向上させるための取り組みを実施する体制	有	県の行う事業所指導や研修参加のほか、アドバイザー派遣事業を活用しました。

■市の活動指標

項目	令和	見込値			備考
	5年度実績 (見込み)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
県やその他の機関が主催する障がい福祉サービス等に係る各種研修への参加人数（延べ人数）	4人	4人	4人	4人	県が実施する障害福祉サービスや相談支援にかかる研修会へ参加します。
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有する体制の有無	無	有	有	有	
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数	0回	2回	2回	2回	

【進捗状況】活動指標の実績

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県やその他の機関が主催する障がい福祉サービス等に係る各種研修への参加人数（延べ人数）	2人	89人	-	-
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有する体制の有無	有	有	-	-
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有回数	0回	0回	-	-

【点検・評価】

利用者が真に必要とする障がい福祉サービス等を提供していくため、相談支援従事者初任者研修、発達障がい支援セミナー、新潟県専門コース別研修、新潟県障害者虐待防止・権利擁護研修など様々な研修を受講しました。引き続き、各種研修会などを通じて、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制の構築に取り組みます。

(7) 発達障がい者等に対する支援

■市の活動指標

項目	令和 5年度実績 (見込み)	見込値			備考
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
支援プログラム ^{※1} 等の受講者数	74人	75人	75人	75人	延べ人数
項目	令和 5年度実績 (見込み)	見込値			備考
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
ピアサポート ^{※2} の活動への参加人数	2人	3人	5人	5人	

※1：ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムを実施することで、保護者が身近なところで子育て支援を受けることができるような体制づくりを行うものです。

※2：「同じような立場の人によるサポート」といった意味です。

【進捗状況】活動指標の実績

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
支援プログラム等の受講者数	66人	62人	-	-
ピアサポートの活動への参加人数	0人	0人	-	-

【点検・評価】

支援プログラムについて、発達支援センターに通うこどもの家族を対象に、こどもの特性理解や適切に対応するための知識等を習得する学習会を実施しています。また就学支援や福祉サービス等の情報提供や、交流会を実施し情報交換や各家庭にあわせた対応と一緒に考える場を設けており、今後も継続して実施します。

ピアサポート事業について、本市では該当する活動はありませんでしたが、障がい者就業・生活支援センターにおいて茶話会など当該活動に該当する事業を実施していることから、事業の周知などに取り組みます。

(8) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

■市の活動指標

項目	令和 5年度実績 (見込み)	見込値			備考
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1回	1回	1回	1回	保健所や津南町と共同で実施します。 参加者数は延べ人数

項目	令和 5年度実績 (見込み)	見込値			備考
		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	15人	15人	15人	15人	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1回	1回	1回	1回	

【進捗状況】活動指標の実績

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	1回	1回	-	-
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	26人	35人	-	-
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	0回	0回	-	-

【点検・評価】

保健所・津南町と協力し、市民が多く受診している精神科病院と、長期入院者の現状や診療体制の把握を行いました。今後は「にも包括」の協議を進めていくために、地域アセスメントを実施します。

障がい福祉サービス見込量の点検・評価

(1) 訪問系サービス

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	時間/月	596 時間/月	511 時間/月	530 時間/月	549 時間/月
	時間/月	423 時間/月	401 時間/月	- 時間/月	- 時間/月
	人/月	63 人/月	54 人/月	56 人/月	58 人/月
	人/月	53 人/月	52 人/月	- 人/月	- 人/月
重度訪問介護	時間/月	1,020 時間/月	1,500 時間/月	1,500 時間/月	1,500 時間/月
	時間/月	1,467 時間/月	1,893 時間/月	- 時間/月	- 時間/月
	人/月	3 人/月	5 人/月	5 人/月	5 人/月
	人/月	4 人/月	6 人/月	- 人/月	- 人/月
同行援護	時間	19 時間	9 時間/月	9 時間/月	9 時間/月
	時間/月	6 時間/月	16 時間/月	- 時間/月	- 時間/月
	人/月	4 人/月	2 人/月	2 人/月	2 人/月
	人/月	2 人/月	4 人/月	- 人/月	- 人/月
行動援護	時間/月	5 時間/月	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月
	時間/月	0 時間/月	0 時間/月	- 時間/月	- 時間/月
	人/月	1 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月
重度障がい者等 包括支援	時間/月	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月	0 時間/月
	時間/月	0 時間/月	0 時間/月	- 時間/月	- 時間/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

重度の障がいのある人がグループホームなど地域での生活を希望するケースが増えており、重度訪問介護の利用時間数・利用者数の増加傾向が続いています。住み慣れた自宅で過ごしたいという希望を叶えるため、それを支える体制づくりが求められています。

(2) 日中活動系サービス

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
短期入所 (福祉型)	人日/月	210 人日/月	136 人日/月	136 人日/月	150 人日/月
	人日/月	104 人日/月	92 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	21 人/月	12 人/月	12 人/月	13 人/月
	人/月	14 人/月	15 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 強度行動障害 を有する者	人日/月	- 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 高次脳機能障 害を有する者	人日/月	- 人日/月	2 人日/月	2 人日/月	2 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 医療的ケアを 必要とする者	人日/月	- 人日/月	22 人日/月	22 人日/月	22 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
短期入所 (医療型)	人日/月	42 人日/月	44 人日/月	44人日/月	44人日/月
	人日/月	38 人日/月	28 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	6 人/月	6 人/月	6人/月	6人/月
	人/月	5 人/月	5 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 強度行動障害 を有する者	人日/月	- 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 高次脳機能障 害を有する者	人日/月	- 人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(内) 医療的ケアを必要とする者	人日/月	- 人日/月	5 人日/月	5 人日/月	5 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
生活介護	人日/月	3,024 人日/月	2,775 人日/月	2,792 人日/月	2,809 人日/月
	人日/月	2,492 人日/月	2,553 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	168 人/月	161 人/月	162 人/月	163 人/月
	人/月	158 人/月	161 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 強度行動障害を有する者	人日/月	- 人日/月	87人日/月	87 人日/月	87 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	4 人/月	4 人/月	4 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 高次脳機能障害を有する者	人日/月	- 人日/月	43 人日/月	43 人日/月	43 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	4 人/月	4 人/月	4 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 医療的ケアを必要とする者	人日/月	- 人日/月	154 人日/月	154 人日/月	154 人日/月
	人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	- 人/月	17 人/月	17 人/月	17 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
自立訓練 (機能訓練)	人日/月	24 人日/月	12 人日/月	16 人日/月	16 人日/月
	人日/月	8 人日/月	14 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	6 人/月	3 人/月	4 人/月	4 人/月
	人/月	2 人/月	3 人/月	- 人/月	- 人/月
自立訓練 (生活訓練：日中)	人日/月	270 人日/月	281 人日/月	281 人日/月	281 人日/月
	人日/月	238 人日/月	253 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	16 人/月	17 人/月	17 人/月	17 人/月
	人/月	15 人/月	16 人/月	- 人/月	- 人/月

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(内) 精神障がい者	人日/月	- 人/月	12 人/月	12 人/月	12 人/月
	人日/月	7 人/月	6 人/月	- 人/月	- 人/月
自立訓練 (生活訓練：夜間)	人日/月	556 人日/月	364 人日/月	364 人日/月	364 人日/月
	人日/月	330 人日/月	331 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	20 人/月	13 人/月	13 人/月	13 人/月
	人/月	12 人/月	13 人/月	- 人/月	- 人/月
就労移行支援	人日/月	193 人日/月	113 人日/月	113 人日/月	113 人日/月
	人日/月	46 人日/月	50 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	10 人/月	7 人/月	7 人/月	7 人/月
	人/月	3 人/月	3 人/月	- 人/月	- 人/月
就労継続支援A型	人日/月	245 人日/月	231 人日/月	231 人日/月	231 人日/月
	人日/月	257 人日/月	207 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	12 人/月	11 人/月	11 人/月	11 人/月
	人/月	13 人/月	10 人/月	- 人/月	- 人/月
就労継続支援B型	人日/月	4,909 人日/月	4,782 人日/月	4,800 人日/月	4,818 人日/月
	人日/月	4,633 人日/月	5,152 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	278 人/月	270 人/月	271 人/月	272 人/月
	人/月	269 人/月	299 人/月	- 人/月	- 人/月
就労定着支援	人/月	7 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	1 人/月	1 人/月	- 人/月	- 人/月
療養介護	人/月	17 人/月	16 人/月	16 人/月	16 人/月
	人/月	17 人/月	16 人/月	- 人/月	- 人/月
就労選択支援	人/月	- 人/月	0 人/月	10 人/月	10 人/月
	人/月	- 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

生活介護及び就労継続支援B型は、障がいのある人の多くが日中活動を行う場として利用していることから、月平均利用者数は増加しており、地域での利用ニーズは高い状況です。障がいのある人それぞれの特性に合わせたサービスが利用できるよう、地域資源を有効に活用していく体制が求められています。

(3) 居宅支援・施設系サービス

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自立生活援助	人/月	10 人/月	8 人/月	10 人/月	13 人/月
	人/月	6 人/月	7 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 精神障がい者	人/月	10 人/月	8 人/月	10 人/月	13 人/月
	人/月	5 人/月	6 人/月	- 人/月	- 人/月
共同生活援助	人/月	145 人/月	150 人/月	150 人/月	155 人/月
	人/月	142 人/月	143 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 精神障がい者	人/月	44 人/月	43 人/月	44 人/月	45 人/月
	人/月	40 人/月	40 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 強度行動障害を有する者	人/月	- 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 高次脳機能障害を有する者	人/月	- 人/月	2 人/月	2 人/月	2 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 医療的ケアを必要とする者	人/月	- 人/月	2 人/月	2 人/月	2 人/月
	人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月	- 人/月
施設入所支援	人/月	69 人/月	58 人/月	57 人/月	56 人/月
	人/月	59 人/月	62 人/月	- 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

介護を担う家族の高齢化など、自宅での生活が困難となり、施設へ入所するケースが増加していることから、施設入所支援が増加している一方、地域移行が進まず、共同生活援助などのサービス利用は計画値を下回っています。長期入院や施設入所からの地域移行を進めるためには、障がい特性にあわせて、一人暮らしの体験の場や支援体制など、地域で障がい者を支える体制の強化・充実が必要です。

(4) 相談支援サービス

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	人/月	- 人/月	190 人/月	190 人/月	190 人/月
	人/月	211 人/月	274 人/月	- 人/月	- 人/月
地域相談支援 (地域移行支援)	人/月	- 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 精神障がい者	人/月	- 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月
地域相談支援 (地域定着支援)	人/月	- 人/月	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月
(内) 精神障がい者	人/月	- 人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月

※ 月平均利用分

【点検・評価】

計画相談支援対象者は年々増加しており、課題の共有と解決に向けた協議を今後も相談支援事業所等と継続します。地域移行、地域定着支援については、引き続き県アドバイザー派遣や保健所、医療機関など関係機関と連携して推進していきます。

地域生活支援事業見込量の点検・評価

・理解促進研修・啓発事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有	有
		有	有	-	-

【点検・評価】

障がい者地域生活支援センター1階のわかふえや、まちなかウォーク、うおぬまアール・ブリュット芸術祭等の機会を通じて、相互の理解促進・啓発につなげています。

・自発的活動支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
自発的活動支援事業	実施の有無	無	無	無	無
		無	無	-	-

【点検・評価】

障がい者やその家族、ボランティア団体の活動など、自発的な取組に対し支援を行う事業ですが、十日町市では実施していません。

・相談支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援事業(基本相談)	実施見込み 箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
		2箇所	2箇所	-箇所	-箇所
基幹相談支援センター	設置の有無	有	有	有	有
		有	有	-	-
基幹相談支援センター 一等機能強化事業	実施の有無	-	有	有	有
		有	有	-	-
住宅入居等支援事業	実施の有無	-	無	無	無
		無	無	-	-

【点検・評価】

市直営の基幹相談支援センターを令和2年4月に設置し、市内の相談支援事業所と連携し、対応しています。

・ 成年後見制度利用支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度利用支援事業	人/年	8 人/年	9 人/年	10 人/年	10 人/年
		6 人/年	5 人/年	- 人/年	- 人/年

【点検・評価】

本事業は、成年後見制度の利用が必要な人が申立てに必要な費用および成年後見人への報酬を負担できない場合に支援するものです。

令和5年度に申立費用および報酬費を幅広く助成できるよう、成年後見制度利用支援事業に関する要綱を改正し、市のホームページや研修会等で周知しました。

・ 成年後見制度法人後見支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	無	無	無	無
		無	無	-	-

【点検・評価】

本事業は、成年後見制度において、後見、補佐、補助の業務を適正に行うことができる人の育成や活用を図るための研修を行う事業で、当市での実施はありません。

現在、当市では、法人後見を2つの法人が実施しています。引き続き、成年後見制度中核機関（令和4年4月設置）において、制度の利用を必要とする人が、尊厳のある本人らしい生活を継続することができる体制を充実させていきます。

・ 意思疎通支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	人/年	204 人/年	230 人/年	230 人/年	230 人/年
		235 人/年	310 人/年	- 人/年	- 人/年

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話通訳所設置事業	人/年	- 人/年	0 人/年	0 人/年	0 人/年
		0 人/年	0 人/年	- 人/年	- 人/年

【点検・評価】

意思疎通支援者の派遣実績は増加傾向にあります。特定の意思疎通支援者通訳者の負担が大きくなっている実態があり、意思疎通支援者の確保が課題となっています。

・日常生活用具給付等事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護訓練支援用具	件/年	3 件/年	5 件/年	5 件/年	5 件/年
	件/年	4 件/年	2 件/年	- 件/年	- 件/年
自立生活支援用具	件/年	11 件/年	15 件/年	15 件/年	15 件/年
	件/年	15 件/年	7 件/年	- 件/年	- 件/年
在宅療養等支援用具	件/年	8 件/年	8 件/年	8 件/年	8 件/年
	件/年	7 件/年	3 件/年	- 件/年	- 件/年
情報・意思疎通支援用具	件/年	7 件/年	30 件/年	30 件/年	30 件/年
	件/年	9 件/年	6 件/年	- 件/年	- 件/年
排せつ管理支援用具	件/年	2,670 件/年	1,400 件/年	1,400 件/年	1,400 件/年
	件/年	1,498 件/年	1,325 件/年	- 件/年	- 件/年
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件/年	1 件/年	1 件/年	1 件/年	1 件/年
	件/年	1 件/年	0 件/年	- 件/年	- 件/年

※給付券1枚につき1件として計上。

【点検・評価】

いずれの用具についても、前年度実績値および計画値を下回っています。日常生活用具は市独自で対象用具の拡充等の対応ができることから、社会情勢や需要に沿った対応を検討する必要があります。

・手話奉仕員養成研修事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
手話奉仕員養成研修事業 (終了見込み者)	人	4人	9人	9人	9人
		7人	6人	-人	-人

【点検・評価】

前年度実績値および計画値を下回っています。市報やホームページなど市民に対して幅広く制度周知を図り、まちづくり出前講座などを通じて、手話に対する理解促進・意識啓発に努めます。

・移動支援事業

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
移動支援事業	時間/年	340 時間/年	216 時間/年	216 時間/年	216 時間/年
	時間/年	167 時間/年	145 時間/年	- 時間/年	- 時間/年
	人/年	15 人/年	8 人/年	8 人/年	8 人/年
	人/年	9 人/年	9 人/年	- 人/年	- 人/年

【点検・評価】

余暇支援の一環として利用ニーズは高いと考えられますが、サービス提供に結びついていない状況です。令和7年度は社会参加部会を設置することとしており、部会において社会参加や余暇支援に係るニーズや課題の整理に取り組みます。

・地域活動支援センター

(白抜き : 計画値 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域活動支援センター	実施の有無	-	有	有	有
		有	有	-	-

【点検・評価】

地域活動支援センターは、就労以外の居場所として需要があるため、センター活動を通して社会参加を支援していきます。また、センターでの活動を通して、障がいのある人同士の交流が広がることも期待できることから、今後も継続して実施します。

・その他の事業

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
訪問入浴サービス事業	時間/年	- 時間/年	169 時間/年	169 時間/年	169 時間/年
	時間/年	204 時間/年	258 時間/年	- 時間/年	- 時間/年
	人/年	- 人/年	5 人/年	5 人/年	5 人/年
	人/年	6 人/年	7 人/年	- 人/年	- 人/年
日中一時支援事業	時間/年	3,080 時間/年	1,834 時間/年	1,834 時間/年	1,834 時間/年
	時間/年	1,398 時間/年	1,647 時間/年	- 時間/年	- 時間/年
	人/年	35 人/年	13 人/年	13 人/年	13 人/年
	人/年	18 人/年	19 人/年	- 人/年	- 人/年
自動車運転免許取得助成事業		6 件/年	5 件/年	5 件/年	5 件/年
		2 件/年	1 件/年	- 件/年	- 件/年
自動車改造助成事業		5 件/年	4 件/年	4 件/年	4 件/年
		2 件/年	2 件/年	- 件/年	1 件/年
生活支援事業		26 人/年	21 人/年	22 人/年	22 人/年
		22 人/年	21 人/年	- 人/年	- 人/年

【点検・評価】

訪問入浴サービスは重度の障がいによる寝たきりなどの状態で、専門の支援が必要な人の利用が多く、日中一時支援は生活介護や就労支援などの他に、日中活動の場の選択肢の一つとしての利用が多く、いずれも地域での利用ニーズが高い状況です。障がいのある人が、それぞれの特性に合わせたサービスが利用できるよう、地域資源を有効に活用していく体制が求められています。

障がい児福祉サービスの見込量の点検・評価

(白抜き : 計画値 黄色 : 実績値)

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	人日/月	人日/月	90 人日/月	90 人日/月	90 人日/月
	人日/月	97 人日/月	101人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	人/月	65 人/月	65 人/月	65 人/月
	人/月	57 人/月	61 人/月	- 人/月	- 人/月
居宅訪問型児童発達支援	人日/月	人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	人日/月	0 人日/月	0 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月
放課後等デイサービス	人日/月	人日/月	682 人日/月	739 人日/月	796 人日/月
	人日/月	616 人日/月	639 人日/月	人日/月	人日/月
	人/月	人/月	57 人/月	62 人/月	67 人/月
	人/月	56 人/月	58 人/月	- 人/月	- 人/月
保育所等訪問支援	人日/月	人日/月	0 人日/月	0 人日/月	0 人日/月
	人日/月	0 人日/月	0 人日/月	- 人日/月	- 人日/月
	人/月	人/月	0 人/月	0 人/月	0 人/月
	人/月	0 人/月	0 人/月	- 人/月	- 人/月
障がい児相談支援	人/月	人/月	31 人/月	33 人/月	35 人/月
	人/月	32 人/月	31 人/月	- 人/月	- 人/月
医療的ケア児等コーディネーターの配置	人/年	人/年	2 人/年	2 人/年	2 人/年
	人/年	4人/年	4 人/年	- 人/年	- 人/年

【点検・評価】

障がいのある子どもを持つ親の日中や長期休みなどの負担軽減や、仕事等の都合による利用が多く、放課後等デイサービスの利用日数は増加傾向にあります。ニーズが高まる一方で、市内に事業所が3か所しかなく、新たな受け入れが難しいという課題も生じています。そのため、日中一時支援事業など他のサービスと連携し、適切にサービスを提供する必要があります。

医療的ケア児等コーディネーターは、現在、市内に4人配置しています。国の指針を参考に、保健、保育、教育等の関係機関との役割分担を明確にした上で、協議の場を通じて情報を共有し、連携して支援にあたります。